

日本人口学会関東部会平成2年度秋季研究報告会

平成2年度秋季の日本人口学会関東部会研究報告会は1990年11月10日(土)午後2時～5時、東洋大学白山校舎1号館4階視聴覚教室において、岡田實関東地域部会担当理事(中央大学)と小苺米清弘運営委員長(東洋大学)の御尽力により開催された。石南國座長(城西大学)の司会のもと、以下の報告が行われた。

1. 結婚連鎖のグラフ——廣嶋モデルの数学的基礎——……………鈴木 透(人口問題研究所)
2. 出生変動と女子の就業変化……………小川 直宏(日本大学)

14名の参加者があり、活発な討論が行われた。なお今回で東洋大学が運営を担当する2ヶ年4回の期間が終了し、次回から開催校は駒沢大学に移る。

(鈴木 透記)

第63回日本社会学会

第63回日本社会学会大会が、1990年11月3～4日、京都大学にて開催された。一般報告の部会の数だけでも58、テーマ部会4とますます膨脹化し、発表になんらかの制限が加えられるべきか否かがそろそろ問題として議論されかける大会となった。このことと並行して「・・社会学会」という下位学会が続々と発足し、日本社会学会の日程前後に大会を開催するというスタイルが複数みられるようになってきた。

さて今年度のテーマ部会は、①理論(「社会理論のフロンティア」)、②宗教(「ポストモダンにおける日本宗教のあり方」)に加え、激動の世界情勢をうけて③「東欧の変動と再生!」の3つの部会、さらには以下のような人口社会学に密接な設定がくまれた。

その題は「あらためて子どもとは何かを問う——中国・フランス・日本の子ども観を中心として」であり、出生率が対照的な3つの国の比較をつうじて子ども観の国際比較を社会的に行うところにおらいがあった。この企画はすでに90年初頭に決定されていたのであるが、おりしも6月発表のいわゆる“1.57ショック”という社会的反響をよんでいる中での大会であったためもあり、全体として出生率をめぐるの発表・討論となった。子どもとは、国家にとって、国民にとって、とりわけ産む性である女性にとって、立場により大きな対立点を生じるといふ図式も鮮明化しつつある。そうした中で出生率をめぐる国家・政府にとっての悩みも、いかに減少させるか(中国)、いかに上昇させるか(フランス)、国によって全く異なるし、その人口政策史も同一ではない。中国の場合、伝統的子女観が革命後40余年を経てもなおいき続け、一人っ子政策の推進にあたり難題となっているし、フランスの場合、長い間出生減に悩み続けながらも、国家として効果ある強力な対策をひかえざるをえない国柄である。日本の場合、これらの先進例をどのように学びつつ21世紀にむけて国民的合意をつくりあげていくか、日本社会学会としてとりくまれたことは人口の側にいる立場からみても大変ありがたい意義ある部会となった。なお発表者等は以下のとおりであるが、討論の中で人口問題研究所の調査等も話題となり、会場より阿藤誠も積極的発言を行った。

- 1) 中国の場合……………若林 敬子(人口問題研究所)
 - 2) フランスの場合……………老川 寛(明治学院大学)
 - 3) 日本の場合……………牧野カツ子(お茶の水女子大学)
- 司 会……………山手 茂, 宮城 宏
コメンター……………坪内良博, 清水浩昭

(若林敬子記)